

< 国内情勢 >

「集団的自衛権行使閣議決定」のウラに見えるもの

「集団的自衛権の行使容認」が7月1日に閣議決定された。5月初めから与党協議会で検討され、6月初旬には問題なく閣議決定される予定だったが、公明党との折り合いがつかずに紛糾していたもの。その間に一部マスコミが与党内対立を煽り、あるいは情緒的手法に訴えて大衆運動を盛り上げようとした。「集団的自衛権閣議決定」を巡るゴタゴタ、そして問題の核心とは何なのか。その深奥を追っていくと、公明党内の矛盾、さらには東アジアを巡る厳しい軍事情報までが浮上してくる。

創価学会の意思を決定する者

第一次安倍政権（平成18～19年）以来、安倍晋三は一貫して「憲法9条の改正」を掲げていた。現憲法の「天皇」条項など、基本はそっくり生かして9条だけを改正し、自衛隊を「国軍」とする強い意志を持っていた。それが今年になってなぜ「集団的自衛権行使容認」に変わったのか。米国からの要望があったためである。これは重大な問題なので後述する。

「集団的自衛権行使容認」を閣議決定すると決まった時点で、公明党との折衝は菅義偉官房長官に投げられた。菅義偉は秋田県出身、法政大学卒。神奈川選出の小此木彦三郎（自民党）の秘書を11年勤め、その後神奈川県から衆院に選出された人物で、旧くから神奈川県を舞台に創価学会と太いパイプを持っていた。そのため学会との折衝に適任とされたのだ。

創価学会とはご存じの通りSGI（創価学会インターナショナル）会長である池田大作の「鶴のひと声」ですべてが決まるワンマン体制組織である。今回の「集団的自衛権行使容認」にしても、池田大作がOKとすれば、誰も口を挟むことなく早期に決定していただろう。ところが今、池田大作は的確な政治判断ができない状況にある。

余談だが、これまでに何度も池田大作死亡説が流されたことがあり、既に死亡しているといった話をお聞きになられた方もいるかもしれない。死亡していなくても、植物人間説、ときにはホルマリン漬け説まで流されているが、これらは根も葉もな

い悪意的風説である。池田大作は現在、意思の疎通が可能な状態にある。ただし重要事項に関して正常な判断ができるような状況にはないというのが真実である。

ワンマン独裁体制が終焉する組織は古今東西、混乱するもの。混乱を避けるために採られる集団的指導体制は、いつの場合もどこかで危うくなり、多くの場合分裂する。これは一般論であり、創価学会が今後どのような未来を歩むのかはわからない。

池田大作の体調が優れず、決定権を持つワンマンがいない創価学会では、会長代行、事務総長、理事長の3者指導体制が敷かれているといわれる。この中で創価学会会長代行の原田稔（73歳）には「決定権」は何一つ預けられておらず、単なる「飾り物」状態。学会を動かしているのは事務総長の谷川佳樹（57歳）と理事長の正木正明（60歳）。次期会長と目されている谷川も、婦人部の信頼を得ているとされる正木も、学会では共に「最大実力者」と噂され、将来的にはこの2人を頭として分裂するとの噂もあるほどだ。

菅義偉官房長官は谷川、正木の両実力者と膝を詰めて会談し、「集団的自衛権行使容認」の閣議決定を了承してもらったのだ。

学会の両実力者がOKしたからには、この話が拗れることはないように思えた。あとは与党内での文言のすり合わせだけで、どんなに揉めても6月末の国会会期中に閣議決定がなされる状況にあった。

ところが5月17日に創価学会広報部が「集団的自衛権行使容認は、閣議決定ではなく憲法改正手続きを経るべき」「国民を交えた、慎重の上にも慎重を期した議論によって、歴史の評価に耐えうる賢明な結論を出されることを望む」という見解を発表。創価学会広報部発表のこの意見をそっくり丸呑みした公明党の山口那津男代表が閣議決定にストップをかけ始め、その状況を朝日新聞が大々的に取り上げた。スンナリ決まるはずの閣議決定が、山口代表のところで停止してしまったのだ。

「反戦」に動いた学会婦人部。引っくり返した飯島勲

創価学会婦人部は「学会最強」とか「実働部隊」と呼ばれ、選挙時に絶対必要な人的パワーの供給源でもある。どこの組織、どの政党でも婦人部、婦人票は重要だが、学会はそれが特別といわれる。その創価学会婦人部は、どこの婦人部にも見られることだが「平和大好き」人間が多い。理論ではなく、情緒的に「武力」というものにアレルギー反応を見せる。今回もひと言で分析するなら、学会婦人部の「武力嫌い＝理由もなく感情的に反戦」派が集団的自衛権行使容認に反対し、山口那津

男代表を取り込んで閣議決定に待ったをかけたといったところだ。

一般論だが、この推察は正しいだろう。しかし、朝日新聞が一面トップで取り上げなければ、これほどは揉めなかったとの観測もできる。婦人部が創価学会広報部を動かし、山口那津男を使って閣議決定に待ったをかけさせたウラに、もう一つ存在があったのではないかとの穿った見方も可能である。では、そのもう一つの存在とは何か。朝日新聞社のビル内に同居しているニューヨークタイムズ社東京支局である。はっきりいえば、NYタイムズ東京支局を動かす米国の一部勢力である。それが朝日新聞を動かしたのは、今回が初めてのことでない。

米国内にも日本の憲法9条改正賛成派と反対派がいる。日本の集団的自衛権行使に積極的賛成派と反対派がいる。日本が武装すると、日本からカネを篡奪することが難しくなると考え、日本の武力保持に反対する勢力がある。これに関する細かな分析は別な機会に譲るとしよう。とにかく米国の一部勢力が創価学会を使って、あるいは学会婦人部の動きに便乗して、集団的自衛権閣議決定にストップをかけようと動いたのだ。この動きを引っくり返したのは飯島勲・内閣官房参与だった。

朝日新聞が創価学会広報部見解を引用して、公明党・山口代表が「集団的自衛権行使の閣議決定に反対」と大々的に報道し、自民党、公明党、創価学会が凍りついたように固まってしまったとき、菅官房長官に電話がかかってきた。相手はそのとき米国ワシントンに飛んでいた飯島勲官房参与だった。

「この問題は私が解決する」

飯島勲はこう言って菅官房長官を安心させた。

このとき、なぜ飯島勲がワシントンにいたのか。恐らく、日朝国交正常化、北朝鮮による拉致問題に関する日米間の極秘の調整をするためだったと思われる。その飯島が朝日新聞の学会広報部見解を読むや、動いた。つまり、慌てて米国が飯島を使った。オバマ政権が集団的自衛権閣議決定を急いでいたことが、このことから理解できる。

翌6月10日——それは創価学会が定めた「婦人部の日」でもあったが、飯島勲はワシントンのホテルで講演。創価学会広報部の意見を丸呑みした公明党の山口代表との関係について、「政教分離の大原則」という立場から鋭く突っ込みを入れたのだ。

創価学会と公明党の関係を質して恫喝する手法は、かつて亀井静香や石原慎太郎なども行ったやり方で、旧い手法ではあるが、これが見事に功を奏した。結果として

山口那津男は話し合い決着路線に乗り、自民党・高村正彦副総裁、公明党・北側一雄党副代表、内閣法制局長官による三者会談で結論が出されることになった。

ここから先は法律論の世界であり、情緒で片づける問題ではない。ちなみに高村も北側も弁護士であり、ここに内閣法制局長官が加わって作成された「集団的自衛権行使容認の閣議決定」内容は法的には完璧なものと考えていいだろう。

集団的自衛権行使容認に関し、国民はどう考えているか。これが正直なところ判断が難しい。たとえば朝日新聞の調査では「反対 56%」とされているが、産経新聞の調査では「容認 63%」となっている。世論調査とは無作為に世の中の人々の意見を訊ねているように思われる方もいるだろうが、多くの場合、質問者の求める方向にかたよる。本紙周辺には集団的自衛権賛成論者が圧倒的に多かったが、全体としてはたしかに国論が二分された感があった。ただし反対論者の中に、「憲法を改正し、自衛隊を国軍にしろ」とする強い意見もあったことは記憶すべきだろう。

米国・中国間の「相互確証破壊」問題

冒頭にも記したが、安倍晋三は当初から「憲法 9 条を改正して自衛隊を国軍に」と公言していた。それがなぜ集団的自衛権に変わったのか。

米国の要請によるものだ。

米国も当初は安倍のいう「憲法 9 条改正」を支持していた。その米国が日本に対し集団的自衛権行使容認を強く迫った理由は 2 つある。1 つは中国軍の台頭、もう 1 つは米国の軍事費削減（衰退）である。極東の軍事バランスが微妙に崩れそうになったところで、日本に集団的自衛権行使容認を取りつけようとしたのだ。

中国軍が強くなったことは誰の目にも明らかで、2014 年の中央国防予算は前年比 12.2% 増の 13 兆 4400 億円。最近 25 年間はずっと 2 ケタの軍事費増が記録されている。滅茶苦茶に軍事費を増強し続けているのだから、軍事力が強大になったことは疑う余地はない。

さてそれでは、仮定の話だが、もし米国と中国が全力を傾けて戦争をしたらどうなるだろうか。そんな仮定の話は難しい——というようなことはない。簡単に答えが出る。米国の圧勝、というか、初めから勝負にならないのだ。

米海軍は 43 隻の巡航ミサイル原潜を保有している（他に攻撃型原潜 14 隻も保有）。

この中のたった1隻の原潜さえあれば、中国国内のミサイル基地40~50カ所を核攻撃により一瞬で殲滅し、さらに同時に中国の主力艦船、潜水艦、空母を撃沈できる。つまりたった1隻で中国の攻撃力を完全に無力化できる。米国が中国に対し先制核攻撃を行えば、中国は文字通り完璧に壊滅してしまう。

同じことが中国にもいえるのではないか。中国が米国全土に先制核攻撃を行えば、米国も壊滅するのではないか——。そんな問いが返ってくるかもしれない。そう、米本土は中国の核攻撃で壊滅するだろう。だが世界中の海に散らばり、存在すら極秘になっている米原潜は、直ちに報復核攻撃を行い、中国は壊滅してしまう。

核保有国の間では「相互確証破壊」こそが唯一の切り札である。

自国が核攻撃されたら、必ず報復核攻撃で相手国を壊滅させることができる、それが相互確証破壊である。

米国はその力を持っている。

だが中国は、先制核攻撃を受けたら壊滅するだけで、報復攻撃ができない状態にある。

南沙、西沙諸島の海を中国が確保する意味

中国が米国に対し対等な軍事力を保有するために必要なことは、巡航核ミサイル原潜を秘密の場所に隠しておくことだ。そうしなければ米国と対等にはなれない。

中国の原潜は今のところ潜水艦と呼べるような代物ではなく、騒音をまき散らす存在だが、いちおう潜水艦である。深い海の底に潜れば、誰の目にも見つけられない。

では、どこに隠すのか。中国周辺の海域は浅く、偵察衛星から丸見えの海しかない。近海で考えられる唯一の場所は、南沙諸島、西沙諸島の海域なのだ。

南沙諸島、西沙諸島（スプラトリー、パラセル）海域には大小200といわれる島々、岩礁などが散在するが、人が住んでいるのはそのうちの13島。フィリピン、ベトナム、マレーシア、台湾などの人々が住んでいる。西沙諸島最大の島はウッディ島（永興島）で、ここには中国軍が膨大量の砂を入れて2500m級の滑走路を建設している。中国軍はこの島を巨大な要塞に仕上げ、南沙、西沙諸島海域を完全支配しようと考えている。南シナ海のこの海域の深度は200m以上で、原潜が隠れるのに

最適なのだ。

それでは、この海域さえ押さえれば中国は相互確証破壊能力を保持し、米国と対等になれるだろうか。それでも完璧とはいえない。

米国の巡航ミサイル原潜は世界の海に散らばり、どこから攻撃してくるかわからない。中国の原潜が南シナ海に潜めばそれなりの効果はある。しかし南シナ海海底の深くに沈んで姿を見せなくても、米本土を狙う核ミサイルの軌道はほぼ確定できる。地球儀を使って南シナ海と米本土を直線で結ぶと、それが東シナ海尖閣諸島上空を通過することが理解できる。

敵が発射した核ミサイルを撃ち落とすには、2回のチャンスがある。発射直後か、成層圏再突入時か、そのどちらかだ。

中国軍が米本土に向かって核ミサイルを撃った場合、撃ち落とすチャンスは発射直後の尖閣上空か、または米本土の上空しかない。本土上空の防衛とは、一か八か、守り切れるか守れずに壊滅するか、生死どちらかとなる最後の賭けである。それに比べ、発射直後のミサイルは速度も遅く、撃ち落としやすい状況にある。尖閣の軍事的意味がいかに重要か、理解できるだろう。

中国軍としては尖閣を自国領として確保しておきたい。最悪の場合でも尖閣を軍事的緊張地帯としておき、日米の完全支配下には置きたくない。それは中国が米国と対等に渡り合えるための絶対条件でもあるのだ。

わが国自衛隊の軍事力

米海軍が43隻の巡航ミサイル原潜と攻撃型原潜14隻を保有していることは、先に述べた。原潜の数に頼るだけではなく、米海軍が世界最強の海軍であることは世界中が認めている。その強さはまさに圧倒的なものだ。では、米海軍に次ぐ世界第二の実力海軍所有国はどこか。かつて七つの海を支配した英海軍か、あるいは史上最強の呼び声が高いミストラル級強襲揚陸艦などを保持する仏海軍か。——この質問についても迷うことなき正解が用意されている。世界第二の海軍力を所有しているのは、日本の海上自衛隊である。海自のシステムは米軍に依存しているところが多いのだが、その面を除けば海自の戦闘能力は米海軍に匹敵すると評価されている。

現時点で、核兵器さえ考慮に入れなければ、日本の海自と中国海軍との力の差は、大人と赤ん坊以上の途轍もない開きになっている。オバマ大統領が「尖閣諸島は日米安保の適用範囲にある」と、日本側の求める満額回答で応えたことに中国が衝撃

を受けたのは、そうした理由による。原爆の脅威をチラつかせながら日本の海自・海保と渡り合えば勝てるかもしれないと考えていた中国にとって、オバマのひと言は「核兵器で脅すな」といっているようなものなのだ。核兵器の脅威を使えない中国は、一般市民（漁民）を使ったテロ戦とかゲリラ戦を展開するしか日本と戦うことができない。

海自の能力がここまで上がったのはこの数年のこと。湾岸戦争、イラク戦争など海外派兵を繰り返して、その技術力、戦闘能力が格段に進歩したものだ。下地として帝国海軍由来の時空軸に対する正確無比な認識、隊の連携、機動力の緻密さ等々があったと思われるが、世界の海軍には真似のできない戦術を朝飯前のようにこなしてしまう技術を海自は備えている。

航空自衛隊の能力もまた、世界が舌を巻くほどのものだ。

空自が保有する戦闘機は 360 機以上。主力戦闘機 F-15 の運用は米軍に次いで世界第二位。日本の空自が得意とする「防空能力」に関しては世界の空軍を寄せ付けない能力を保有し、「防空戦力世界第一位」の称号は世界が認めるものである。

最後に陸上自衛隊だが、近年の日米合同島嶼防衛訓練により、これまた世界超一級であることを示すことができた。

細かな戦力分析は、まだまだ可能だが、ご理解いただきたいことは日本の陸海空自衛隊の戦力は非常に優れ、米軍が頼るべき存在に成長したということである。

それに比して米軍は今、軍事費削減に喘いでいる。

米軍は第二次大戦の勝利以降、巨大化していった。その背景には朝鮮戦争、ベトナム戦争、イランイラク戦争、湾岸戦争、アフガン侵攻、イラク戦争といった、強引な介入が存在した。これらの強引に起こした戦争のお陰で、軍産複合体は潤ってきた。しかし余りに巨額になった軍事費を支えるだけの財力は、米国にはもはやない。そこで米国は今後 10 年間にわたって軍事費を削減、兵力をカットすることを決定した。

米軍費削減により極東の軍事バランスが変化しようとしている。

とくに南シナ海海域を基地化し、この海域に巡航ミサイル原潜を潜ませて米国本土を狙おうとする中国の狙いを阻止する必要がある。併せて東シナ海の尖閣周辺を完全掌握しておきたい。この思いが「憲法 9 条改正」などといった時間のかかるやり

方をストップし、「集団的自衛権行使閣議決定」に走らせたのだ。

すでに南シナ海に向けては、日本の古いタイプの護衛艦 10 隻をフィリピンに有償供与する計画も持ち上がっているし、ベトナムにも同様に 6 隻の護衛艦を供与しようという動きも出ている。護衛艦供与は、その操船技術とか装備品（武器弾薬を含む）を考えれば、日本の海自が連携して極東海域に出ていくといえるだろう。米国が集団的自衛権行使容認を急がせた理由はここにあるのだ。

最後に——安倍政権の先行き

米国は誕生してからずっと安倍政権を信用していない。安倍の初訪米時（平成 25 年 2 月）のオバマの冷たい処遇からもそれは明白である。あたかも忠犬ポチのように振る舞い続ける安倍だが、安倍の側にもたしかに米国に疑念を抱かせる雰囲気が見られる。安倍政権の北朝鮮やロシアとの外交に、米国は不満と疑念を持っている。

集団的自衛権行使閣議決定を乗り越えた安倍晋三を米国は「お役御免」にしたい可能性が高い。安倍政権とは初めから対立を続けてきた中国、韓国としても、新たな政権との関係修復に期待したいところだろう。そんな状況下、7 月 13 日の滋賀県知事選では民主党の三日月が勝利。10 月末の福島県知事選は厳しく、11 月中旬の沖縄県知事選は独自候補を見送って仲井真に相乗りし敗北だけは逃れることになる。自民党の勝利がないまま来春の統一地方選に臨む可能性が高い。頼みのアベノミクス効果は都心部だけが潤い、地方はますます傷み、安倍人気にも翳りが見え始めている。9 月初旬の内閣改造に多少の期待が寄せられるが、それで支持率が爆発的に回復するとは思えない。

そうなると起死回生の逆転満塁ホームランを狙っての、安倍の訪朝、拉致問題解決が現実味を帯びてくる。北朝鮮の状況を見る限り、それほど単純に問題が解決するとは思えないが、水面下の交渉は継続されている。冷静に分析して見れば、安倍政権としては支持率回復のためにここにわずかな期待を残す程度だ。

内閣改造も北朝鮮との拉致問題も重要であることはたしかだ。それと同時に、集団的自衛権行使容認の閣議決定を新たなカードとして生かす方法を考えることこそが、安倍政権にとって、そして日本の未来にとって最善の方法ではないだろうか。

